◉ふれあい※※※

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成６年６月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所（者）
中央省庁関係	
家計調査年報 平成５年	総務庁
推計人口 平成5年10月1日現在	〃
全国物価統計調査報告 平成４年	〃
貯蓄動向調査報告 平成５年	〃
統計基準年報 平成4年度	〃
関東信越国税局統計書 平成4年度	関東信越国税局
国税庁統計年報書 第118回	国税庁
申告所得税の実態 平成4年分	〃
法人企業の実態 平成4年分	〃
漁業白書 平成5年度	農林水産省
農業白書 平成5年度	〃
食糧管理統計年報 平成4年版	食糧庁
工業統計表 産業編 平成４年	通商産業省
通商白書 平成6年版	〃
電源開発の概要 平成5年度	資源エネルギー庁
港湾統計（年報） 平成４年	運輸省
鉄道統計年報 平成4年度	〃
都市交通年報 平成5年版	〃
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成５年	労働省
茨城県関係	
組替予算概要説明書 平成6年度	財政課
県議会議案概要説明書 平成6年 第2回 ③	〃
県議会定例会議案 平成6年 第2回 ①	〃
予算に関する説明書 平成6年度 ②	〃
市町村概況，茨城県 平成6年度版	地方課
茨城県勢要覧 平成5年版	統計課
茨城県のすがた'94	〃
県民経済計算 平成3年度	〃
消費者物価指数 茨城県 平成５年	〃
いばらきの文化団体要覧	生活文化課
ふるさと住まい探訪 茨城の民家３ 集落編	〃
茨城の地下水 平成5年版	交通産業立地課
環境白書 平成5年度	環境保全課
地球温暖化防止行動計画	公害対策課
老人保健福祉計画 H6～H11年度	高齢福祉課
障害者福祉に関する新長期行動計画	障害福祉課
園芸研究所試験成績書 平成5年度	園芸研究所
学生便覧 平成6年度	県立農業大学校
生物工学研究所試験成績書 平成5年度	生物工学研究所
公共牧場利用状況 平成5年度	畜産課
森林組合の現況 平成4年度	林政課
木材需給の現況 平成４年	〃
八溝多賀地域森林計画書	〃
霞ヶ浦北浦の水産	霞ヶ浦北浦水産事務所
いばらき農業の明日を拓く 平成6年度	農地管理課
明日のいばらきを創る 平成6年度	監理課
道路管理の手引	道路維持課
県営水道用水供給事業の概要	企業局業務課
遺跡・古墳発掘調査報告書Ⅶ	教育庁文化課
少年非行白書 平成５年	警察本部防犯部
いばらきの交通事故 平成５年	警察本部交通部
選挙の記録 平成5年7月18日執行	選挙管理委員会
市町村関係	
統計要覧 平成5年度	関城町
大阪市勢要覧 平成5年版	大阪市
大阪市統計書 平成5年版	〃
横浜市の市民所得 平成3年度	横浜市
都道府県関係	
栃木県の工業 平成４年	栃木県
群馬県移動人口調査結果 平成５年	群馬県
群馬県統計年鑑 第40回	〃
群馬県の年齢別人口 平成5年10月	〃
千葉県統計年鑑 平成５年	千葉県
千葉県毎月常住人口調査報告書 平成５年	〃
都民経済計算年報 平成4年度	東京都
滋賀県民経済計算年報 平成3年度	滋賀県
統計でみる滋賀 1993／94	〃
織物と陶磁器・機械の動き 平成５年	京都府
京都府統計書 平成４年	〃
統計おおさか'94	大阪府
奈良県勢要覧 1994	奈良県
島根県勢要覧 平成6年版	島根県
山口県人口移動統計調査結果報告書 平成５年	山口県
香川県人口移動調査報告 平成５年	香川県
愛媛県統計年鑑 平成6年刊行 第43回	愛媛県
毎月勤労統計調査地方調査年報 平成５年	高知県
熊本県の経済 平成3年度	熊本県
沖縄県統計年鑑 第37回	沖縄県

経済動向

国内の動き

●円 100円突破

円相場は27日，東京外国為替市場では初めて1ドル＝100円を突破，日本経済は1ドル＝「2ケタ」円時代に入った。昨年春から夏にかけての「第一次円高ショック」に続く第二次ショックは，ようやく回復の兆しのみえてきた日本経済へどんな影響を与えるのだろうか。

今回の円高局面での円の上昇幅は，今年1月の113円台から27日の東京市場の高値99円50銭まで約14円。昨年の円高局面では，1月の125円から8月の高値100円台前半まで約25円上昇した。上昇幅だけみれば，昨年の円高ショックの方が大きいが，1ドル100円突破はリストラ努力の限界を超えると受け止める企業が多い。

（6月28日付 日経）

●資本ストックの伸び 初の5％割れ

企業の生産関連設備の総量を示す資本ストックは，今年1～3月，前年同期に比べ4.7％増となった。伸び率は，経済企画庁が統計を取り始めた1955年以来最低で，初めて5％を割った。企業が過剰となった生産設備を減らす一方，新たな設備投資を抑制する状況が続いているためだ。

企画庁の調べによると，1～3月の全企業の資本ストック（生産設備の総量）は869兆円。1～3月の伸び率（4.7％）は昨年10～12月を0.3ポイント下回った。資本ストックの前期に比べた伸び率の低下は，92年1～3月から2年にわたって続いている。一方，93年の全企業の新規の設備投資額は前年比8.6％減少し，今年1～3月も前年同期に比べ9.4％減となった。（6月27日付 日経）

●夏のボーナス 前年比1.8％減

企業の今夏のボーナス支給額は，2年連続で前年実績を割り込む情勢だ。日本経済新聞社が日経リサーチの協力を得てまとめた調査の中間集計（対象730社）によると，回答・妥結企業の1人当たり支給額は，組合員数を考慮した加重平均（平均年齢35.7歳）で前年比1.82％減の69万9523円となった。昨年冬比では5.73％減。70万円を下回るのは1990年以来，4年ぶり。非製造業は前年実績を上回ったものの，製造業の落ち込みが響いている。

製造業は，前年比2.98％減の68万5471円。鉄鋼が2ケタ近い落ち込みとなったほか，食品，ゴムなどが今年は前年比マイナスに転じた。前年実績を上回ったのは製造業19業種中，5業種にとどまった。（6月21日付 日経）

県内の動き

●ニュータウン21 西部8市町村を候補に

茨城県は同県西部の古河市，総和町など8市町村を，建設省が今年度から打ち出した広域多機能都市開発事業（ニュータウン21）の候補に選び，年度内に事業計画を策定する。首都圏としての住宅地を供給し，大規模開発のない同地域に自立都市圏の形成を図るもので，事業を進めるに当たっては国の補助が受けられる。県はこの制度を利用して，昨年度まとめた同地域の「多機能融合都市構想」の早期事業化を目指す。

具体的には，「住む，働く，遊ぶ，学ぶ」などの機能を備えた多機能型都市を想定。住宅のほか業務商業地区，工業地区，公園・レクリエーションなどの施設を検討していく。

（6月3日付 日経）

●茨城の景況大幅改善

日銀水戸事務所が発表した企業短期経済観測調査結果（5月実施，回答企業150社）によると，県内企業の景況感は大幅に改善した。業況判断ＤＩ（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は，全産業がマイナス22で，前回の2月調査に比べてマイナス幅が21ポイント縮小した。

製造業の業況判断ＤＩは，マイナス30で前回より27ポイント改善した。同ＤＩが改善したのは1年ぶり。1年3ヵ月ぶりに製品需給判断の供給超幅が縮小したほか，在庫水準判断も過大幅が15ポイント縮小した。非製造業の業況判断ＤＩは，マイナス17で14ポイント改善した。

（6月11日付 日経）